

総合研究開発機構・武者小路公秀・遠藤義雄編著

『アフガニスタン——再建と復興への挑戦——』

日本経済評論社 2004年 xix+457pp.

すずき ひとし
鈴木 均

総合研究開発機構（NIRA）は、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降のアフガニスタンの体制転換をめぐる一連の動きのなかで、移行政権発足直前の2002年5月に「アフガニスタンの国家再建プロセスと復興・開発支援」研究会（座長・武者小路公秀）を組織し、2004年1月の新憲法採択までの約2年間にわたって活動を継続した。

その報告書である本書は4部12章からなり、アフガニスタンの流動的な情勢変化に対応しつつ実践的な提言を行うことを目指している。執筆者の顔ぶれも日本政府を代弁して交渉に関わった人物からNGO関係者、中東地域研究者、国際関係学者までまさに多彩である。従って必然的にアフガニスタンに関する多様な関心と距離から執筆されており、その意味では読み易いとは言いがたい本書であるが、内容的には極めて注目すべき論考を含んでいる。ここではそれらのいくつかを紹介してみたい。

まず田中浩一郎氏の「第3章 和平プロセスから見た国家再建プロセス」は従来の報道からは決して見えてこないアフガニスタンの政治プロセスにおける矛盾と問題点を列挙しており、貴重である。ただし田中氏自身は「アフガニスタン内戦の現実」のリスト（80～82ページ）に集約されるような「国家安全保障」重視の立場と思われ、それはNGOの活動や「人間の安全保障」を重視する本書全体のモチーフとはいささかの距離を感じさせる。

田中氏の2つ目の論考「第5章 国際社会の復興への取り組みと移行政権」も国際的な復興支援活動についての極めて情報量の多い論考だが、これはむしろ第4部のNGO関係の緒論考と併せ読むべきものであろう。その第4部ではアフガニスタンにお

けるNGO活動を歴史的・網羅的に紹介した桑名忠論考も有用であるが、それに続く平井照水氏の「第9章 NGOと現地社会——ダラエヌールでの調査より——」が出色である。同論考ではNGO活動の実践的な関心からジルガ（シューラー）と呼ばれるアフガニスタンの伝統的な合議制度の可能性に注目している。これに続く大橋正明論文も寸鉄人をさす内容だが、いかんせん短か過ぎる。

また「第7章 復興と女性」では伊藤るり、中村唯両氏の論考が収められ、それぞれ興味深い議論を展開している。まず伊藤論考は「ジェンダー主流化」という用語を援用し、アフガニスタンにおける女性支援の問題を復興支援の一分野ではなくあらゆる支援の方法の問題として捉え直している。また中村論考は「女性解放」がアフガン空爆においては正義となりイラク戦争ではそうならなかったことへの違和感を出発点に、西欧的基準による「女性支援」の押し付けに疑問を投げかける。

これらの他にも国際安全保障の立場からアフガニスタンを混乱国家の典型的事例として位置づける納屋政嗣論考、アフリカの地域紛争と比較しつつ国内紛争・域内対立・国際関係の三層構造として説明する勝俣誠論考、アフガニスタンにおける農村社会の重要性を強調しケシ栽培からの脱却の方途を模索する遠藤義雄およびナギザデ・モハマドの両論考などは興味深い。

本書は総じてアフガニスタンの事態が急変している流動的な段階において、緊急な要請に可能な限り誠実に応えつつ実践的な提言を行おうとした野心的な試みであり、それは半ば以上成功していると言っても良い。だが一方で本書からだけでは答えの得られない問題も数多く残されている。たとえば本書でほぼ一貫して悪役として描かれている「軍閥」とは何なのか、逆にプラスのイメージを付与されている「部族的な紐帯」は実は極めて限界の大きなものではないかなどの疑問である。それらは本書の欠陥というよりもむしろ日本におけるアフガン研究の限界を正直に映し出しているのであり、我々自身が将来的に解明すべき課題として継承していくべきなのであろう。

（アジア経済研究所地域研究センター）